

平成21年 4月13日現在

研究種目：基盤研究（c）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18580236
 研究課題名（和文） 疑似パネルデータ利用によるインドネシア農家家計の貧困要因に関する数量的研究
 研究課題名（英文） A Quantitative Study of Poverty Factor of Indonesian Farm Household using Pseudo Panel Data
 研究代表者
 新谷 正彦（SHINTANI MASAHIKO）
 西南学院大学・経済学部・教授
 研究者番号：70069706

研究成果の概要：インドネシア家計費調査(スサナス)の個別結果表を用い、農村部と都市部との貧困家計と全家計とについて、教育投資の収益率の推定、労働供給と就業選択の分析、貯蓄行動の分析、および疑似パネルデータによる消費保険仮説の検証をおこなった。それぞれの結果は『西南学院大学経済学論集』および「国際東アジア研究センター・ワーキングペーパー」に発表されたし、『教育と所得格差：インドネシアにおける貧困削減に向けて』（日本評論社、2008年）として上梓された

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,500,000	0	1,500,000
2007年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	570,000	3,970,000

研究分野：農業経済学、開発経済学、計量経済学
 科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学
 キーワード：経済事情、国際農業、疑似パネルデータ

1. 研究開始当初の背景

1965年以降インドネシアは著しい経済成長を実現した。しかし、経済発展がジャワ島の大都市部に集中し、ジャワ島以外の島々や農村部地域との所得格差は拡大してきた。貧困ライン以下の貧困人口は、近年においても4千万人も存在し、貧困人口の約三分の二が農村部に存在してきた。地域間および都市農

村間の所得格差の原因の一つとして、農業部門における過剰就業が指摘されてきた。経済の発展とともに、工業部門での労働力雇用拡大につれて農業部門から労働力が移動し、農業部門と非農業部門の賃金率格差が縮小し、都市農村間の所得格差も縮小するはずであった。しかし、インドネシアにおける都市農村間所得格差は大きく、非農業部門の発展が

過剰就業解消の原動力とならなかった。

2. 研究の目的

(1) インドネシアの都市と農村との労働市場における労働の質の違いに、都市農村間所得格差の原因を求め、都市家計と農家家計の人的資本の蓄積の差異を明らかにする。

(2) 都市と農村との資産形成市場の差異に、都市農村間所得格差の原因を求め、都市家計と農家家計の物的資本形成の差異を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 都市家計と農家家計の人的資本の蓄積の差異を明らかにするために、所得関数を計測し、教育投資の収益率を推定することと、労働供給関数を計測することとから問題に接近し、都市農村間所得格差を生じさせる経済的構造を明らかにする。

(2) 都市と農村との資産形成市場の差異による都市家計と農家家計の消費・貯蓄行動の差異を明らかにするために、近年開発された、消費関数、貯蓄関数および資産形成関数を計測し、都市農村間所得格差を生じさせる経済的構造を明らかにする。

(3) これらの研究は、インドネシアの社会経済調査 (Survei Sosial Ekonomi nasional、通常、Susenas スサナス と略称される) の個別結果表の使用を中心におこなう。

4. 研究成果

(1) ミンサー型賃金関数の変形モデルを計測し、各教育水準における教育投資の収益率の推定をおこなった。推定された収益率は、教育水準の上昇と共に上昇した。この結果は、

初等教育、中等教育、および高等教育におけるそれぞれの収益率曲線が、初等教育から中等教育へ、また、中等教育から高等教育へと右へシフトしている結果を反映した結果であった。都市農村別男女別の中等教育以上の収益率は近似的であり、都市農村間および男女間における所得格差の解消には、都市の女子および農村の男女の中等教育以上の教育投資は有効である点が示された。

(2) 義務教育にかかわらず、前期中等教育 (中学校) の就学率は、都市部に比べて農村部で低くなり始め、後期中等教育 (高等学校) から高等教育に進むにつれて、就学率が低下し、かつ、都市部に比べて農村部、男子に比べて女子、および通常家計に比べて貧困家計において、就学率が低下する点が観察された。各教育レベルにおいて、サンプルが就学するか就学しないかという点を二値選択モデルとして特定化し、プロビット関数を計測することによって、教育投資における資本制限の存在を明らかにした。貧困家計の就学者数が急減するのは、男女ともに中等教育に入ってからであるので、貧困家計の中等教育以降の潜在的就学対象者に奨学金を支給する点が重大な政策課題であることを示した。

(3) 貧困世帯になる確率を低下させる要因として、教育水準の向上が非常に重要である点が明らかにされた。農村部における就業部門別教育の収益率は、商業が一番低く、次に農業、サービス業で低く、製造業が一番高くなり、一番低い商業と最も高い製造業の収益率の差は著しく大きい点が示された。世帯所得を拡大させるために、農業部門から非農業部門への移動がより重要である点から、農業部門から非農業部門への就業部門の移動確率を推定した結果、高校卒業程度の教育レベル

水準でほとんど全ての世帯主が非農業に就業することが判明した。また、インフラ整備が高いほど、そして金属加工・機械製造業盛んなほど、非農業部門への就業確率が高くなる点が明らかにされた。

(4) 2005年調査のスサナスのコア部分とモジュール部分との個別結果表を用いて、ジャワ島内家計の貯蓄行動を明らかにするために、予備的動機に基づく貯蓄を加味したライフサイクル仮説にしたがった貯蓄関数を推定した結果は、統計的にも、経済学的にも満足いくものであった。

(5) 疑似パネルデータを用いて、ジャワ島内家計の消費行動を、消費保険仮説によって説明できるかどうかの検討を試みた。検証の対象を貧困家計とした場合、消費保険仮説は、都市部において受容されたが、農村部において否定された。また、検証の対象を全家計とした場合、貧困家計の場合と対照的に、消費保険仮説は、農村部において受容されたが、都市部において否定された。したがって、都市部の貧困家計の消費支出平滑化と農村部の全家計の消費支出平滑化とを消費保険仮説で説明できると結論できた。これらの検証結果は、文献による事例研究から支持される点が明らかにされた。すなわち、一つは、公的社会保障システムが未整備なインドネシア農村部において、社会的弱者グループにその他グループから移転がおこなわれる私的社会保障システムが機能しており、都市部において公的社会保障システムが農村部に比べてより機能している点である。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 9件)

- ① 新谷正彦、「ジャワ島家計の消費パターン—疑似パネルデータを用いた消費保険仮説の検証—」『西南学院大学経済学論集』、Vol. 41、No. 1、89-125頁、平成18年(2006年)、査読無し。
- ② 新谷正彦、「インドネシアにおける所得格差要因としての教育効果の分析：再論—1998年、2000年、2002年および2004年スサナス個別結果表利用による接近—」『西南学院大学経済学論集』、第42巻、第3号、133-178頁、平成19年(2007年)、査読無し。
- ③ 新谷正彦、「インドネシア経済危機と所得格差の変化」『現代経済学研究』、No. 14、3-36頁、平成19年(2007年)、査読有り。
- ④ 新谷正彦、「インドネシアにおける教育に対する資本制限」『西南学院大学経済学論集』第42巻、第4号、53-89頁、平成20年(2008年)、査読無し。
- ⑤ 新谷正彦、「ジャワ島家計の貯蓄行動—2005年スサナス個別結果表利用による接近—」『西南学院大学経済学論集』Vol. 43、No. 1・2、63-82頁、平成20年(2008年)、査読無し。
- ⑥ 新谷正彦、「ジャワ島家計の労働供給行動—2005年サカナス個別結果表利用による接近—」『西南学院大学経済学論集』、第43巻、第4号、81-117頁、平成21年(2009年)、査読無し。
- ⑦ 本台進、「人口構成の高齢化と不平等度の変化—インドネシアにおける年齢層別不平等度—」、ICSEAD Working Paper Series、Vol. 2006-11、1-26頁、平成18年(2006年)、査読無し。
- ⑧ 本台進、「インドネシアの社会経済調査と

貧困ライン」、ICSEAD Working Paper Series、
Vol.2008-1、 1-28 頁、平成 20 年 (2008
年)、査読無し。

- ⑨ 本台進、「家計と村落データによる非農業
セクターへの就業選択の分析—インドネ
シア中部ジャワのケース—」、ICSEAD
Working Paper Series、Vol.2009-2、 1-30
頁、平成 21 年 (2009 年)、査読無し。

〔図書〕 (計 1 件)

- ① 本台進・新谷正彦、『教育と所得格差：イ
ンドネシアにおける貧困削減に向けて』、
日本評論社、1-254 頁、平成 20 年 (2008
年)、査読無し。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

新谷 正彦 (SHINTANI MASAHIKO)
西南学院大学・経済学部・教授
研究者番号：70069706

(2) 研究分担者

本台 進 (HONDAI SUSUMU)
国際東アジア研究センター・研究部・
主席研究員
研究者番号：70138569

(3) 連携研究者

なし